代表質疑

議案に対する各会派の代表質疑の中から主な質疑と答弁の要旨などを掲載しています。

グローバルネット仙台　西澤　啓文　議員

支所・出張所等の見直しについて

問 **支所・出張所等の見直しを行い、新たに行政サービスセンターを設置するとのことだが、これまでの支所等の役割を考えると、今後どのように地域と関わっていくのか。また、二十一世紀にふさわしい地域行政のあり方について明確なビジョンを示す必要があると思うが、いかがか。**

答 区役所や市民センター等の設置、交通環境の変化など支所等をめぐる環境が変わり、その果たしてきた機能が薄れてきていると認識している。今後は、区役所の広聴、企画調整機能を生かし、地域の要望等を施策に反映させていく。

今後の地域行政のあり方についても、さらに踏み込んだ検討をしていきたい。

介護保険制度の運営状況について

問 **介護保険施設の整備計画では、平成十二年度からの五ヵ年で、特養老人ホーム二五〇人分、老人保健施設五〇〇人分を整備するとあるが、待機状況の早期解消に向け、この計画をどのように実施しようとしているのか。**

また、介護保険制度が実施され二ヵ月経過したが、今後介護サービス事業者の質の向上のため、本市独自の研修等の工夫が必要ではないか。

答 特養老人ホーム一五〇床、老人保健施設四五〇床を、十四年度までに整備することしている計画の達成に向け努力する。

また、介護保険サービスの質の向上については、事業者を対象に研修会等を開催してきたが、今後も、仙台市介護サービスネットワークと連携して実施していく予定である。

問 **杜の都と言われるが、実際には緑も公園も少ない。百年の杜づくりはどのように進めていくのか。特色ある仙台らしい公園を、市民参加で造るべきではないか。**

答 百年の杜行動計画に基づき、市民・事業者・行政の協働により進めていく。今後計画されている西公園などにおいても、地元の関係の方々など、市民の意見が反映される手法を採っていく。

問 **百年の杜づくりと市民参加の公園づくりにあたり、行財政改革を推進する響がでるものも予想されるが、その調和を図りながら、どのように取り組むのか。**

答 今年度当初までに、ごみ収集・運搬の委託など、ほぼ計画どおり実施できた。今後は、職員定数の削減や時代に即応した組織づくり等に取り組むが、そのために旧来の市民サービスの見直しが必要な場合、市民のご理解を得られるよう取り組んでいく。

見直しは、新行財政改革推進計画に基づいたものであるが、引き続きご提言の趣旨も踏まえ、幅広い意見を受けながら、二十一世紀の本市にふさわしい地域窓口サービスのあり方を構築したいと考える。

行財政改革の年次スケジュールについて

問 **行財政改革は、市政の重要課題であるが、これまでの進捗状況と主要項目の年次スケジュールはどうなっているか。行財政改革を推進するあたり、市民サービスに影響がでるものも予想されるが、その調和を図りながら、どのように取り組むのか。**

答 今年度当初までに、ごみ収集・運搬の委託など、ほぼ計画どおり実施できた。今後は、職員定数の削減や時代に即応した組織づくり等に取り組むが、そのために旧来の市民サービスの見直しが必要な場合、市民のご理解を得られるよう取り組んでいく。

民主フォーラム　佐藤　わか子　議員

行財政改革について

問 **新行財政改革推進計画の中に盛り込まれていた支所・出張所等の廃止が、行政サービスセンターの設置という形になったが、名前を変えただけで行革とは言えないのではないか。財政削減効果はどのぐらいか。また、その廃止後も同センターを設置しない予定だった西多賀支所と黒松支所にも設置することに変わったのはなぜか。**

答 所管区域を限定しない行政サービスセンターを設置し、取扱業務を見直し、運営のスリム化を図ることにより、年間二億八千万円の削減を試算している。また、市民カードの普及と自動交付機の利用への円滑な移行を図るため、三年間の経過措置として両地区にも同センターを設置する。

百年の杜づくりと市民参加の公園づくり

自由民主党・市民会議　三浦　良　議員

支所・出張所等の見直しについて

問 **支所・出張所等の見直しの手法は、学識経験者等で構成する審議会を設置し、全市的な立場で検討する必要があったのではないか。また、今回の見直し後も引き続き市民サービスのあるべき姿について検討すべきではないか。**

答 地方自治体は、最少の経費でより効率的なサービス提供が求められている。今回の

公明党　笠原　哲　議員

介護保険施行後の実態調査を

問 **介護保険施行後の利用状況を見ると以前からの継続利用者が一割程度減少しており、施行前のサービス水準を低下させないという前提から見ると問題がある。また、本年三月末時点で数百名いた特別養護老人ホーム入所待機者の動向が掌握されていない。利用実態の掌握と多様な介護対策を急ぐべきではないか。**

答 利用状況などの詳細な実態把握のため、利用者を訪問しての実態調査やアンケートによる利用者の「満足度調査」を行うこととしている。

また、特別養護老人ホームの待機者についても、早期の実態把握に努め、その結果を施策に反映させていきたい。

公園空白区の解消を急げ

問 **都市公園空白地域が旧仙台市域を中心に約一千ヘクタール残っており、潤いのある居住環境や防災都市建設の観点から公園整備は不可欠。住民の強い要望もあり、早急に整備すべきではないか。**

答 公園空白地に係る公園事業は、「百年の杜づくり行動計画」の施策であり、子ども、合理的でも効率的でもないので撤回すべきである。

また、行政サービスセンターについても、近い将来廃止する考えを持っているのか。

答 本市は、政令指定都市移行に伴い、大区役所制の理念の下に行政サービスや地域の生活基盤の整備は、区役所で完結できる体制を整えてきた。今回の見直しは、行財政改革の要請の下に、支所等をめぐる環境の変化や市民のライフスタイルの変化に着目し、中の一機構だが、指摘の地域行政サービスのあり方全般について、今後抜本的な見直しの中で検討していきたい。

利用しやすい介護保険事業の推進

問 **老人保健施設の整備状況と今後の計画達成の見通し？基盤整備の検証と的確な介護サービス提供のためにも、ニーズを把握すべきではないか。質の良いサービスを的確に提供するための対応策は？**

答 現在十二施設だが、来年には十五施設、一、五一〇床となる予定で、目標達成できると考えている。利用者等へのニーズの把握に努めたい。併せ、事業者と連携を図り、サービスの質向上に努めたい。

もたちの健全な遊び場や高齢者の健康増進に寄与する広場を提供するため、優先的に整備する必要があると認識している。仙台グリーンプラン21における「平成二十二年一人あたり二〇㎡」という都市公園整備の目標達成に努める。

その他の主な質疑項目

●東北経済の構造改革について

●情報自在都市推進への課題

●バス路線再編に伴う鶴ヶ谷団地などの苦情への対応

●市民カード普及拡大のための他のサービスの付加を

●特養老人ホームの整備を急ぎ入所待ちをなくすこと

全市域を対象にしたものでは、可能な限り効率性と住民サービスを両立させており、撤回するつもりはない。

私は「行財政改革の断行」を公約に掲げ、行財政改革推進会議の設置、新行財政推進計画を策定し、市民のご理解をいただき取り組んでいる。

また、行政サービスセンターを将来において廃止するということは、全く考えていない。

その他の主な質疑項目

日本共産党　福島　一恵　議員

支所廃止をやめよ

問 **支所・出張所の廃止は、区役所以外の出先機関は必要ないとの考えがあるからではないか。行政が出先機関を置くのは、住民にきめこまかで効果的な行政サービスを行うためであり、身近にあってこそ本来の役割が発揮される。**

三年前の市長選挙の公約に支所の廃止は一言もない。公約にあったら選ばなかったという声にどう答えるのか。

行政サービスセンターは、法律や条例に基づかない任意のもので、議会にかけることなく縮小も廃止も簡単にできる。この内容を意図的に隠しているのではないか。

支所等の廃止は、住民サービスの低下と負担増をもたらすのではないか。

答 利用しやすい介護保険事業の推進

社民党市議団　石川　建治　議員

支所等の廃止について

問 **廃止に対する市民の理解を得るためには、行財政改革の理念と将来像を示すべき。地域説明会でもサービス低下など反対意見が多かったが、「理解された」と判断した根拠は何か。新たな行政サービスセンターの位置づけと役割は何か。きめ細かな行政サービス、市民との信頼関係のためにも小学校区単位での設置とすべきではないか。**

答 財源を効率的に熱行し、多様化する市民ニーズに的確に対応するという理念を踏まえた見直しである。また、地域での説明会等を通し、住民の方々の一定の理解は得られたと判断した。行政サービスセンターは、支所と同様区役所の

一般質問

市政全般に対する各議員の一般質問の中から主な質問項目を掲載しています。

グローバルネット仙台

鈴木　勇治　議員

- 21世紀に向けた環境問題の施策と環境税導入について
- 本市における環境会計の導入について
- 東北の広域連携を踏まえた道路の役割の認識と整備、その財源確保について

加藤　栄一　議員

- 教育問題
- スクールハートケア事業計画
- 保護者への啓発、相談活動
- スクールカウンセラーのかかわる諸問題と子育て関係
- 期待される学校づくり

民主フォーラム

安孫子　雅浩　議員

- 介護保険実施後の現状確認と介護支援専門員の研修制度
- ワムネットの活用
- 地域型在介センターの整備
- 介護保険運営委員会の設置
- 痴呆介護研究センターの開所
- 介護報酬の請求と支払い

自由民主党・市民会議

庄子　晋　議員

- 開府四百年記念事業・新世紀みやぎ国体・日韓ワールドカップサッカー大会の対応
- 地方分権の確立のためには、人間関係を生かしたコミュニティづくり・地域の特性を活かしたまちづくりが必要

田村　稔　議員

- 「ごみの散乱のない快適なまちづくり条例」の違反者に対しての罰則について
- 「ストーカー問題」に対しての本市の取組について
- 夫・恋人からの暴力に関する本市の支援策や法的整備

日本共産党

古久保　和子　議員

- 保育所を増やし希望する児童の全員入所を
- 保育士を増やし保育内容を充実すること
- 三歳以上児にも全員給食を
- 民間・無認可保育園にも人件費支援の増額を

社民党市議団

辻　隆一　議員

- 外郭団体職員の労働条件
- 知的障害者通所施設の充実
- 精神障害者の小規模作業所等への補助制度の拡充
- 地球環境・エネルギー問題
- 農業基本計画の見直し作業
- 交通渋滞、違法駐車対策

無所属

屋代　光一　議員

- 能舞台の宮城野区文化センターへの併設について

「宮城野」という能の演目もあることから、宮城野らしい特色を出すため建設計画中の同文化センターに能舞台を併設してはどうか。

調査特別委員会からの報告（H11年6月～12年6月）

東西交通軸促進調査特別委員会

委員長　斎藤　建雄
副委員長　大槻　正俊

本委員会は、東西交通軸の整備促進を図ることを目的として設置され、「東西交通軸のルート、機種及び沿線のまちづくり」をメインテーマに、新しい交通システムを含めた機種の検討、パーソントリップ調査等に基づく需要予測、事業費、ルート案に関する調査を行ってきた。また、大阪市、神戸市の視察及び参考人からの意見聴取などを行い、その調査概要について本年第一回定例会で中間報告を行った。

三月には、こうしたさまざまな論議を踏まえた結果に基づき、市長よりルート及び機種決定の報告を受けた。

〔事業推進に向けた主な意見〕

○東西線は極力収支バランスをとるべきで、沿線のまちづくりは、官民の適切な役割分担が大切である。沿線住民の利便性だけでなく、市の経済力や民力がどれだけ向上するかという将来展望を市民にわかりやすく示すべきである。

副都心構想調査特別委員会

委員長　小山　勇朗
副委員長　田中　芳久

本委員会は、本市が進める東西南北の副都心整備のうち、長町地区を重点的に調査した。

当局から長町副都心整備の事業概要について説明を受け、長町副都心土地区画整理事業、まちづくりのコンセプト及びビジョンについて調査するとともに、平成十一年八月に長町地区のＪＲ長町駅、貨物ヤード跡地等の現地視察、同年十一月に東京都品川区及び横浜市の先進地視察を行った。

〔事業推進に向けた主な意見・要望より〕

○次代を担う若者を含めた多方面からの声を聞き、また、区画整理地外の方々を含めた説明会や話し合いの機会を持ちながら進めてほしい。

○過去の大規模開発における問題点を総括し、長町の整備に生かすべきで、商業界、経済界との連携においては、国際的な対応と地元とのバランスを考え、すべてを包含できる開発をしてほしい。

防災都市建設調査特別委員会

委員長　伊藤新治郎
副委員長　斉藤　重光

本委員会は、七回の委員会を開催し、雨水排水対策や地下浸水事故対策の取組、地震計の整備等について、当局からの説明を受け、質問と意見交換を行った。

また、石油コンビナート地区の防災対策を基本テーマに法制度や課題等の調査を行い昨年十一月には四日市市、本年三月には東北石油仙台製油所の視察を行った。

そして、本年四月の委員会において、関係機関との連携強化、自衛防災体制の充実強化、消防力の充実と防災資機材の整備、異常気象等への備えという課題を中心に、総括的意見交換を行った。

〔総括的意見の概要〕

○原子力災害への対応も含め、的確な情報の把握、共有化及び提供が防災対策には重要であり、専門的知識を持った人員の育成・配置などを含め、行政の指導体制の整備強化を今後考えていく必要がある。

地方分権推進等調査特別委員会

委員長　庄子　晋
副委員長　辻　隆一

本委員会は、豊かで活力ある地域社会を実現することを目的として設置され、地方分権推進のための諸課題、方策等を調査するため、地方分権推進委員会の参与等を参考人とした意見聴取等を行ってきた。本年四月の委員会では当局から地方分権推進法の一年間延長、地方分権一括法の制定に伴う条例の制定・改正の概要及び新たに県から移譲された事務等について説明を受け、質問を行った後、一年間を総括する意見交換を行った。

〔主な意見より〕

○健全財政を目指している以上、本市独自の財源を確保するための工夫や調査研究を早急にやってほしい。

○新しい地方自治法は、自主的かつ総合的で住民に身近な行政を求めている。これからは創意あふれた施策形成を通して地域経営に乗り出し、住民とともに個性ある自治体を創っていかなければならない。

介護支援制度等調査特別委員会

委員長　笠原　哲
副委員長　佐竹久美子

本委員会は、六回にわたり委員会を開催し、介護保険制度導入に向けた様々な問題や課題について、幅広く調査、研究した。

また、長野県上田市、長野市の先進地視察及び市内の介護保険施設視察を行うとともに、本市の介護保険事業計画が確定する前の平成十一年第四回定例会において、「低所得者対策」及び「介護手当」等についての意見と、介護サービス及び介護基盤の整備に万全を期すよう、仙台市あるいは国に求める要望を主な内容とする中間報告を行った。

この報告以降に開催された委員会においては、「介護保険の実施状況」、「苦情処理体制」「介護基盤整備」、「低所得者や未申請者などに対する対策」「地域の支援体制」についての現状と対応状況について説明を受け、この報告に対する意見交換を行った。